⑿　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	16,235,508,381	—	—	16,235,508,381	
	計	16,235,508,381	—	—	16,235,508,381	
資本剰余金	資本剰余金					
	授業料	1,680,000	8,081,200	—	9,761,200	㈱1
	施設費 （うち、国立大学財務・経営センターからの受入相当額）	4,532,324,226 (97,985,936)	1,755,025,383 (27,449,335)	— (—)	6,287,349,609 (125,435,271)	㈱2
	診療債権承継	2,003,664,362	—	—	2,003,664,362	
	無償譲与	33,575,659	—	—	33,575,659	
	政府出資等	△ 93,490,793	—	—	△ 93,490,793	
	寄附金等	—	3,000,001	—	3,000,001	㈱1
	目的積立金	86,466,882	1,700,962,658	—	1,787,429,540	㈱3
	その他	6,054,277,112	6,290,775	141,203,103	5,919,364,784	㈱4
	計	12,618,497,448	3,473,360,017	141,203,103	15,950,654,362	
	損益外減価償却費累計額	△ 7,250,526,575	△ 1,077,111,482	△ 114,731,936	△ 8,212,906,121	㈱5
	差引計	5,367,970,873	2,396,248,535	26,471,167	7,737,748,241	

㈱1．当期増加額は、非償却資産の取得によるものであります。
　2．当期増加額は、耐震対策事業によるものであります。
　3．当期増加額は、目的積立金の取崩しによるものであります。
　4．当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。
　5．当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。

⒀　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

⒀―1　積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第3項積立金（教育研究高度化積立金）	1,641,124,656	626,622,077	2,252,779,094	14,967,639	㈱1
準用通則法第44条第1項積立金	5,427,867,856	1,450,260,863	—	6,878,128,719	㈱2
計	7,068,992,512	2,076,882,940	2,252,779,094	6,893,096,358	

㈱1．当期増加額は、利益処分によるものであります。
　　当期減少額は、目的積立金取崩しによるものであります。
　2．当期増加額は、利益処分によるものであります。